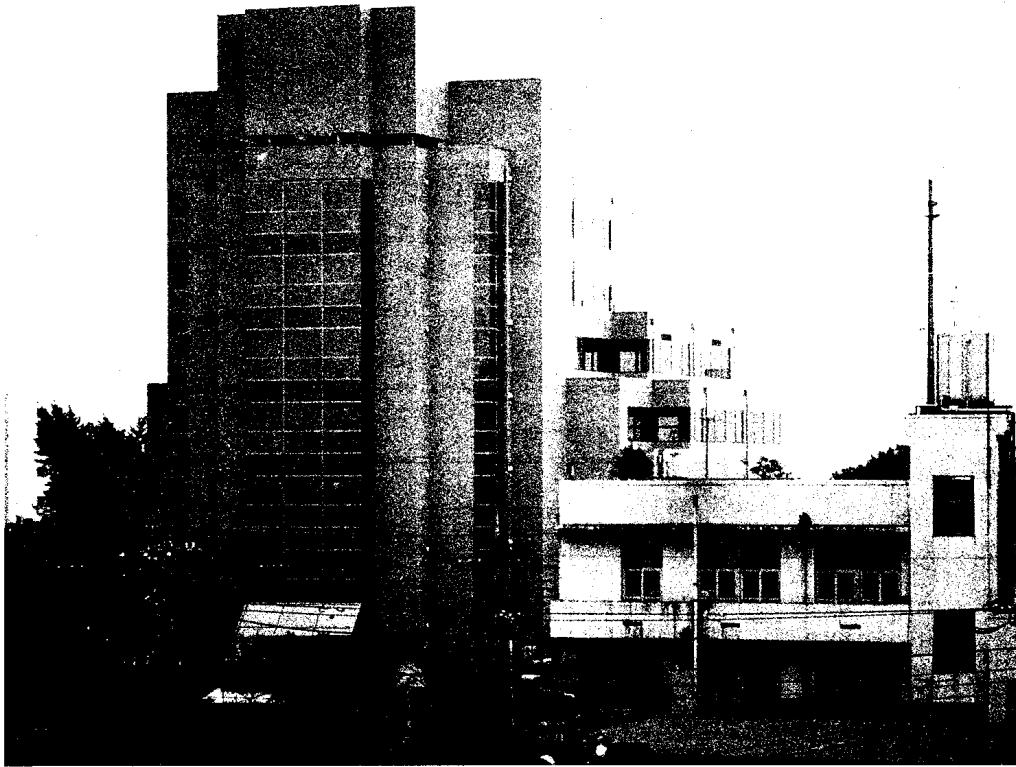


こがねい

市議会だより

第151号
12月定例会
平成6年(1994年)
2月10日発行

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会
〒184 小金井市本町六丁目6番3号 TEL (0423) 83-1130(直通) FAX (0423) 87-1225



2月14日から業務を開始する市役所第二庁舎

都市計画税率100分の0.25を 平成8年度まで延長

12月定例会

12月定例会日誌

- 12月7日
- 8日 本会議
- 9日
- 10日
- 13日 一般質問
- 14日
- 15日 厚生文教委員会
- 16日 建設委員会
ごみ問題対策特別委員会
- 17日 総務委員会
- 20日 予算特別委員会
- 21日 駅周辺整備・中央線立体
化問題調査特別委員会
総務委員会
予算特別委員会
- 22日 本会議

この議会報は再生紙を利用しています。
ごみ減量と資源の再利用に御協力ください。

議会運営委員会で 政治倫理確立のための調査開始

平成5年第4回定例会は12月7日に開会し、12月22日に閉会しました。

今定例会では、市長から当初、市税賦課徴収条例の一部改正など議案8件が送付されました。また、職員給与に関する条例の一部改正及びこれに伴う一般会計補正予算(第5回)など議案6件が追加送付され、合計14件をすべて可決しました。

なお、定例会初日の12月7日には、閉会中継続審査案件としていた決算認定、請願・陳情のうち委員会審査の終了した8件の審査報告、討論、採決を行い、平成4年度一般会計・特別会計決算5件を認定、請願1件、陳情2件を採択しました。また、建設委員会で審査中の「朝日パリオ武蔵小金井共同住宅の建築に対して市の慎重な対応を求める陳情」に関し、議会対応に問題があったとして、市長から陳謝がなされました。

さらに、会期中中の12月10日には、議員から「米の輸入自由化に反対し、食糧の自給確保を求める意見書」が提出され、12月14日の本会議で審議がなされましたが、否決しました。

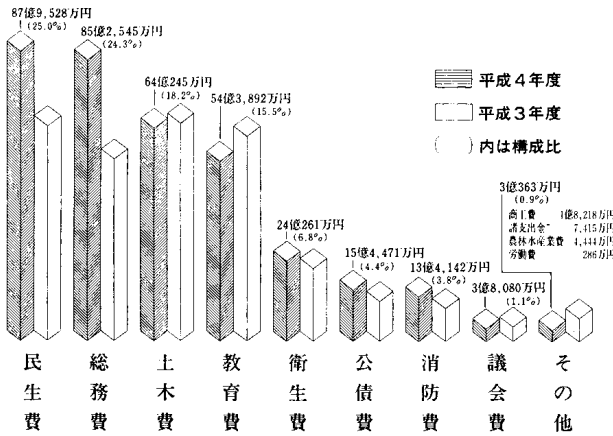
予算特別委員会では、一般会計補正予算(第4回)で、第二庁舎への組合事務所配置問題に関し、平成5年6月定例会における付帯決議への対応、また、今後のごみ減量対策についてなどをただした後、付託された一般・特別会計補正予算7件すべてを可決しました。

最終日の12月22日には、委員会付託審査案件の審査報告、討論、採決を行った後、議員から意見書8件が提出され、7件を可決しました。さらに、政治倫理条例制定のための調査を議会運営委員会に付託し、閉会しました。

平成4年度一般会計歳出決算の内訳

(目的別前年度比較)

平成4年度歳出決算額 351億3,527万円
(平成3年度歳出決算額 310億5,121万円)



平成4年度決算5件を認定

決算特別委員会（議長を
除く25名の議員で構成）は、
平成5年11月4日・5日、
平成5年10月4日開会し、
平成4年度一般会計歳入歳出
決算及び特別会計歳入歳出
決算4件、計5件の審査
を行いました。

主な質疑

市税の徴収率について
問 市税全体の徴収率が落ち込み、とりわけ個人市民税の収入未済額が増えている。徴収率の落ちた原因とこの間の対応を聞きたい。また、勤労者の給料から引ききされ、企業等が納税義務者として納

付すべき特別徴収分は、全額納入されて当然であるが、実際はどのようになっているか。
答 滞納者に対しては、文書・電話催告から滞納処分まで関係課で努力しているが、景気後退による影響から都下の市町村いずれも収納関係の落ち込みがみられる状況にある。特別徴収についても0.2%落ちている。これも深刻な不況下で、納税義務者が資金の対応を聞きたい。また、勤労者に苦慮してのものと受け止めているところである。

近に迫ってきたが、①3.3%当り1万4000円という家賃は、今の経済情勢等から妥当と考えているか。また、不動産価格審査会はいつ開くのか。②着々と工事が進んでいる現在、当事者双方に債務不履行は存在せず、この契約は解約できないと解釈するが見解は。③建物完成し、受渡しをする。ことになれば、本契約が発効すると思うがどうか。④中途契約解除条件を設けるべきではないか。

答 ①金利の変更等が行われているなかで、交渉の余地はあると考え、相手方と協議しているところである。価格審査会については、相手方と交渉しながら、資料等を準備

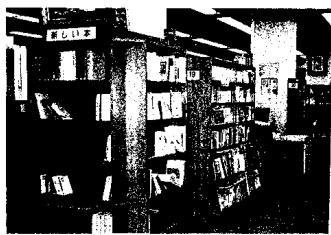
第二庁舎の契約問題を問う

問 第二庁舎への移転が間に迫ってきたが、①3.3%当り1万4000円という家賃は、今の経済情勢等から妥当と考えているか。また、不動産価格審査会はいつ開くのか。②着々と工事が進んでいる現在、当事者双方に債務不履行は存在せず、この契約は解約できないと解釈するが見解は。③建物完成し、受渡しをする。ことになれば、本契約が発効すると思うがどうか。④中途契約解除条件を設けるべきではないか。

答 ①金利の変更等が行われているなかで、交渉の余地はあると考え、相手方と協議しているところである。価格審査会については、相手方と交渉しながら、資料等を準備

図書館行政について

問 本市の図書館には、学術図書やCD等が不足しているのではないかと以前から聞かれています。資源ごみの回収時など、新品同様の百科辞典等が捨てられていたり、市内の中古CD店が繁盛しているなかで、市民や業者への広報体制も考えながら蔵書等の充実を図ら



(市立図書館)

ないか。また、漫画も子ども向けに限定せず、選定することはないか。
答 専門図書は、要望の多いものから購入するなど一定配慮しているが、現状では、リンクエスト制度を利用していただきたいと考えている。CDは寄贈図書という取り扱いも含め状況をみながら、また漫画については選書会議など内部で検討していきたい。

一般会計決算に対する討論

賛成討論(要旨)

本決算は、中期基本計画に基づき事業計画を着実に具体化し、「結ゆたかないいきいきとした文化都市」を目標としたまちづくりのための施策が数多く展開されている。また、財政面では市税収入、経費削減、財政調整基金からの繰入れ等取支の均衡を図るなど、景気低迷のなかで行政側の努力の跡がみられる。なお、財政指標からみると、今後とも、より一層の財政健全化と長期的展望にわたる行政運営が望まれるところであるが、市民要望に可能な限り応えていると評価し、賛成する。

反対討論(要旨)

本決算は、小倉井市政史上最大の無駄遣いであるリース庁舎の保証金7億円のうち、3億5000万円が支払われ予約契約が執行されている。第2に、工事請負契約における随意契約では、市の契約事務規則に反するものがあつた。第3に、当初予算から16億円の減額補正をする一方、計画にもなかつた新小倉井駅前広場や美術の森を買収するなど、場当たり的な行政を進めたこと。最後に、市長の無計画な行政運営のツケを、市民に回すような来年度の予算編成は断じて認められたいと発言し、反対する。



決算の審議結果

各会派の態度 ○賛成×反対△退席
会派名下の()は所属議員数

案件名	議決結果	明政会(5)	日本共産党(5)	公明党(4)	社会党・湧水(3)	新政策フォーラム(3)	自民党(2)	大衆党(2)	生活者ネット(1)
平成4年度東京都小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	○	×	○
平成4年度東京都小金井市民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	○	×	○
平成4年度東京都小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	○	×	○
平成4年度東京都小金井市受託下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	○	×	○
平成4年度東京都小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	×	○	×	○	○	×	○

平成4年度特別会計歳出決算額

会計別	歳出決算額
国民健康保険特別会計	39億2163万円 (37億667万円)
下水道事業特別会計	21億8701万円 (21億1910万円)
受託下水道事業特別会計	18億7276万円 (18億2200万円)
老人保健医療特別会計	45億8211万円 (43億6830万円)

()内は平成3年度歳出決算額

一般会計補正予算 (第4回)などを可決

予算特別委員会(各会派から選任した15名の委員で構成)は、12月20日、21日の2日間開催し、一般会計補正予算5件、特別会計補正予算5件、計7件の審査を行いました。その結果、すべてを可決するとともに、今定例会最終日(12月22日)の本会議で委員長から審査報告がなされました。(本会議における採決結果は4ページに掲載)

平成5年度一般会計補正予算(第4回)

(仮称)第二庁舎移転等に要する経費、心身障害者(児)高齢者ホームヘルプサービス事業に要する経費、国民健康保険特別会計繰入金などを計上する一方、委託料・工事請負費の契約差金などを減額することにより、差し引き1億2159万4000円を追加し、予算総額を23億6573万8000円とするものである。

主な質疑

第二庁舎への組合事務所配置問題を問う

問 市民サービス優先、職員業務優先の考え方を貫き、直接関係のない部署(組合事務所等)については十分検討し、市民の理解が得られる第二庁舎の使い方となるよう求めた。平成5年6月議会の付帯決議に關し、その後の報告がない。あと2か月足らずで引越しという状況なので、この間どのような対応がなされているのか。一方、この問題は、庁舎建設問題等調査特別委員会の審査などにより、議案も一定了承しているものと理解しているが、市民感情を無視することはできないと考

ごみ問題について

問 資源ごみの回収では、ダンボールや雑誌等の取り残しがみられる。業者への指導はどのように行われているのか。また、資源ごみの目を増やしてほしいという市の声も聞かれるなかで、市の取組体制をどう整え、これを実現していく考えか。さらに、平成6年2月23日から27日までの5日間、二枚橋焼却場の基幹的整備に伴うごみ搬入禁止に際し、市報、ごみ停留所へのチラシ掲示などでPRするや広報車を使ったPR活動も必要と思うかどうか。

新政策フォーラム 渡辺(内)議員

市長は第二庁舎に關し、市民生活に直結する窓口部門を整理統合するものと説明しているにもかかわらず、二つの職員組合の事務所を配置する提案自体、重大な自己矛盾だと判断せざるを得ない。また、市民感情からも、合わせて100㎡を超える事務所が置かれ、消費者コーナーや相談窓口等を狭め、貧弱にしていくことは理解できない。さらに、平成5年度6月議会の付帯決議については、半年が経過する今日まで合意が得られなかったことは、議会軽視も甚だしい。このような状況下で移転費用を予算計上し、議事に諮ることは論外である。よって反対する。

大衆党 青木議員

第1に、10年間で50億円以上の税金の無駄遣いになるリース庁舎への移転に關する費用が計上されていること、ひたたびリース庁舎の賃貸が開始されれば、その賃借料は福祉予算を圧迫することが予想され、10年以上使用する可能性も極めて高いと言わざるを得ない。10年間の仮庁舎と宣言し、市民の目を欺ってきた市長の責任は重大である。第2に、市民無視、議会軽視の市長の政治姿勢である。東小金井駅北口区画整理計画では、国や都の意向を尊重、共同住宅建設では宅地開発等指導要綱を空文化しようとする態度は容認できない。よって反対する。

反対討論(要旨)

日本共産党 戸森議員
第1に、市民の切実な要求に応えていない。市長は不要不急の予算を精査し、不況、福祉、ごみ問題などへの緊急対策をたてるべきである。第2に、第二庁舎移転等に要する経費は、財政難を理由に市民要求に応えられないなかで、無駄遣いと言わざるを得ない。しかも、大手ゼネコンの公共事業に係る賄賂事件が続出するなか、内装工事の随意契約は問題がある。なお、組合事務所の配置では、市は不当労働行為にならないよう対処すべきである。第3に、都の振興交付金が削られ、借入金である起債で対処せざるを得ない事態がある。よって反対する。

賛成討論(要旨)

公明党 小尾議員
本補正予算は、心身障害者や高齢者のためのホームヘルプサービス事業の拡大など、厳しい財政状況の中で、生活者の基本的課題に配慮している。また、第二庁舎への移転に關し、軽食室や駐車場自動開閉機等の予算計上は、市民にとって喜ばしいことである。しかし、組合事務所の配置問題では、市民の理解が得られる庁舎の使い方となるよう求めた。平成5年6月議会の付帯決議があるにもかかわらず、その趣旨が実現されていない。今後、移転までの間に決議の精神実現のため、市長は強力なリーダーシップを発揮されるよう要望し、賛成する。

意見書(要旨)

佐川急便、金丸不正蓄財事件に続き、公共事業に絡んだゼネコン汚職の広がりは、自治体首長や大手ゼネコン首脳の間で連綿とみられるように、底なし沼のような様相を呈するに至っており、国民の政治に対する不信は、今やその極に達し、マスコミをはじめ多くの世論は徹底した説明を求め、いよいよ、政治改革の原点は、金権腐敗政治の掃蕩であり、ゼネコン汚職の徹底究明は、国政に課せられた最大かつ最優先の緊急課題である。
よって、本市議会は政府に対し、小沢一郎氏をはじめ疑惑をもたれている政治家、ゼネコン幹部の証人喚問など、ゼネコン汚職の真相を徹底的に究明する措置を直ちに講ずるよう強く要請する。
提出先 内閣総理・建設、自治大臣
(採決結果) 退席 自民党

児童福祉法に基づく保育所措置制度を守ることを求める意見書

我が国の保育所は、児童福祉法制定以来、保育所措置制度を通して市町村で定着し発展してきた。しかし、国は保育所への国庫負担率を8割から5割に削減するなど、その基本責任を後退させている。そのため、自治体へのしわ寄せは大きく、保育所の値上げ、保母の人員削減などによる保育施策の後退という事態が生じている。さらに、保育所への国庫負担金の増額や公的な保育制度の拡充が求められているにもかかわらず、厚生省は保育所を児童福祉法から切り離すなど、制度の見直しを検討していることと伝えられている。これは、子どもの発達と父母の働く権利の保障を国と自治体に義務づけた保育所措置制度を根底から切り崩し、子どもの保育される権利を脅かすものであると同時に、自治体の負担を増やすことにもなる。したがって、政府に対し、憲法、児童福祉法に基づく保育所措置制度を守り、保育所国庫負担金の増額と豊かな保育・子育てを保障するよう強く要望する。
提出先 内閣総理・大蔵・厚生・自治大臣
(採決結果) 全員賛成

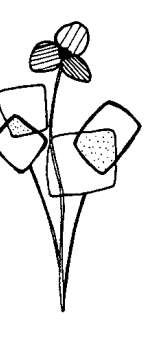


つかないから回収しないということがある。業者への指導をさらに徹底するとともに、市民の協力をお願いしていきたい。また、市の収集体制は、できるだけ早く整備していきたい。ごみ搬入禁止の期間のPRについても、対策本部等も設置されているので、今後とも、ごみ問題全体を重要な課題と受け止め、対応していきたい。

平成5年度国民健康保険特別会計補正予算(第1回)
769万3000円を追加し、予算総額を42億5773万3000円とするものである。
平成5年度受託水道事業特別会計補正予算(第1回)
38万5000円を減額し、予算総額を18億1201万5000円とするものである。

平成5年度一般会計補正予算(第5回)
職員給与の改定に伴い、66万4000円を追加し、予算総額を323億6573万8000円とするものである。
平成5年度国民健康保険特別会計補正予算(第2回)
職員給与の改定に伴い、予備費18万8000円を総務費に組み替えるもので、予算総額に変更はありません。

平成5年度下水道事業特別会計補正予算(第1回)
職員給与の改定に伴い、予備費21万1000円を下水道費に組み替えるもので、予算総額に変更はありません。
平成5年度受託水道事業特別会計補正予算(第2回)
1151万5000円を追加し、予算総額を18億2353万円とするものである。



議案・請願・陳情の審議結果

各会派の態度 ○賛成×反対△退席
会派名下の()は所属議員数

Table with columns for Case Name, Decision Result, and Party Stances (Life Network, Public Party, etc.). Rows include budget amendments, tax regulations, and various petitions.

主な議案

本会議で即決

政治倫理条例制定のための調査(議員提出議案)

政治倫理の確立のための小金井市議会議員の資産等の公開に関する条例制定に係る調査を行うもので、議事運営委員会に付託し、調査終了まで、閉会中も継続して調査できることになっています。



総務委員会付託案件

小金井市市税賦課徴収条例の一部改正について

平成3年度から平成5年度までの各年度分の都市計画税の税率については、特例を設け、10分の25としていましたが、平成6年度の固定資産評価値に伴い、納税義務者の負担軽減を図るため、この税率の特例を平成6年度から平成8年度まで延長するものです。

小金井市手数料条例の一部改正について

平成6年2月から、土地及び家屋に関する証明書の手続方法の変更に伴う手数料の改定等について

請願・陳情

請願・陳情は45件(継続審査中のものを含む)のうち、10件を採択、1件を不採択、32件を継続審査しました。また、1件については、提出者から取り下げられました。審議結果は左表のとおりです。継続審査とした案件は8ページに掲載。



市長が本会議で陳謝

「朝日パリオ武蔵小金井共同住宅の建築に對して市の慎重な対応を求め陳情」への対応に問題

5陳情第24号 朝日パリオ武蔵小金井共同住宅の建築に對して市の慎重な対応を求め陳情書 本件につきましては、建設委員会では、建設委員長をはじめ、建設委員会の皆様にご迷惑をおかけして大変申し訳なく思っております。今後、かかることのないよう十分注意いたすと同時に、改めて議会の皆様にご意見を伺いたしたいと思います。



意見書(要旨)

教科書に古紙の導入を求める意見書
ごみ問題は、環境問題の中でも深刻な社会構造問題として解決を迫られている。リサイクルを進めようという古紙は需要が鈍く、だぶついて循環しないのが現状である。また、社会構造を変えていくために環境教育は欠かせない。そこで、古紙の需要を増やし、合わせて古紙混入を明記することにより、児童・生徒への環境教育効果をもたらすため、教科書に使用する用紙に古紙を導入するよう強く要請する。

「障害者対策に関する新行動計画」推進にあたっての意見書
政府は、「国連・障害者の十年」終了後も障害者施策を一層推進するため、新たな長期的視点に立ち、今後10年を実現すべき施策として、「障害者対策に関する新行動計画」を決定した。国際障害者年以來、国は障害者施策の改善を行ってきたが、対象者の範囲や障害別などの制限により、障害者が利用できないという場合が少なくない。さらに、重度障害者は、仕事や生活のうえで自立の見通しが困難なことなど、なお解決すべき課題が残されている。障害者対策の実施にあたっては、財政面で国の支援は不可欠であり、政府に、次の事項の実現を強く求める。

国立病院・療養所における定員外職員削減をやめ、看護婦の月8日以内夜勤の実現を求める意見書
厚生省は平成5年12月1日、国立病院・療養所における定員外職員の削減を決定した。看護婦確保法には、「看護婦の確保を図り、国民に良質かつ適切な医療の提供を目的」とし、「夜勤負担を軽減して、働きやすい職場作りを進める」うえでは、入院患者の状況に応じて複数・月8日以内の夜勤体制にする必要がある」と定めている。しかし、厚生省は定員を増やせず、採用した定員外職員の削減とその処遇の切り下げを行おうとしている。国民の医療要求の高まりと医療技術の高度化に対応するため本市議会は政府に対し、次の事項を強く要請する。

一般質問

ごまがききたい ただしたい

「国際家族年」は全庁 あげての取り組みに

和田副議員 ①「家族から始まる小さなデモクラシー」とのスローガンで国際家族年を迎える明年、本市でも庁内連絡会議を設置し、記念行事等に取り組みまいか。

和田副議員 ②「家族から始まる小さなデモクラシー」とのスローガンで国際家族年を迎える明年、本市でも庁内連絡会議を設置し、記念行事等に取り組みまいか。

生活環境部長 平成6年4月、新たな条例施行に伴い制度化される、廃棄物等減量推進委員に活動していただきたいと考えている。交付金については、市民の義務という観点から、見直すべきものは見直す必要があると考えている。

③今後高まる高齢化率を考慮し、多様なニーズに応えていく形を考えていきたい。

市長 (4)文書の保存、管理面も整備しながら努力したい。

東小金井駅北口の区画整理計画について、(7)本市はいつ制定するのかが、(7)市長などの資産公開条例を早く制定すべきではないか。

総務部長 (7)今後、庁内にプロジェクトチームをとり、平成9年度ぐらいをめどに検過程を市民に公開する情報公開条例について、すでに1都府県で提案しているが、(7)本市はいつ制定するのかが、(7)市長などの資産公開条例を早く制定すべきではないか。

市長 (7)今後、庁内にプロジェクトチームをとり、平成9年度ぐらいをめどに検過程を市民に公開する情報公開条例について、すでに1都府県で提案しているが、(7)本市はいつ制定するのかが、(7)市長などの資産公開条例を早く制定すべきではないか。

と、ホームヘルパーの大幅増員は急務である。(7)6年度以降の増員計画は、(7)市内を4地域ぐらいに分け、それぞれリリーターを配置し、家庭訪問等も行いながら、的確なニーズをつかんでいく必要がある。

福祉部長 (7)平成12年度までに280名程度を目標に計画したい。(7)福祉関係者や医師会等が単独で対応するのは難しいから、チーム制なども検討しながら、多様なニーズに応えていく形を考えていきたい。

渡辺副議員 ①第二庁舎(リース庁舎)の賃借料について、(7)貸主との値下げ交渉後の結果は、(7)公正な不動産価格審査会とするため学識経験者を入れ、審査内容を公開しないか。また、審査公開時期は、子約契約後で済むものか。

総務部長 (7)最終的に坪当たり1万4000円が1万1000円台になり、月50万円余り安くなる見通しである。(7)学識経験者の加入は検討課題とし公開は消極的である。原則的には契約前に開催するものと考えている。

東小金井駅北口の区画整理計画について、(7)他市では素案提案から計画決定まで2、3年の期間を要しているが、本市ではどうか。(7)建設的な議論の場として市民委員会を設置しないか。(7)過日の特別委員会の中止を反対住民の会に連絡するなど、信頼確保へ

青木議員 ①東小金井駅北口整備のための市の調査では、地域特性を「土地の利用度が高い」「至近距離に職場がない」などと分析しているが、これは第四次全国総合開発計画等の上位計画をもとにした

したものを示すべきではないか。また、今一番深刻な問題の一つである大気汚染問題を重点項目に環えないか。(7)市民が足元から環境を直したい。粗大ゴミとして出る冷蔵庫から伊勢崎市を視察したが、費用もかからず取扱も簡単に回収するが、(7)何かがネックで回収できないのか。(7)また、他市の実態を調査しないか。

生活環境部長 (7)再生の道について、(7)直ちに条例化するのではなく、環境管

市民の知る権利の 拡大について

井上議員 ①教科書選定や区画整理計画などが決定する過程を市民に公開する情報公開条例について、すでに1都府県で提案しているが、(7)本市はいつ制定するのかが、(7)市長などの資産公開条例を早く制定すべきではないか。

総務部長 (7)今後、庁内にプロジェクトチームをとり、平成9年度ぐらいをめどに検過程を市民に公開する情報公開条例について、すでに1都府県で提案しているが、(7)本市はいつ制定するのかが、(7)市長などの資産公開条例を早く制定すべきではないか。

市長 (7)今後、庁内にプロジェクトチームをとり、平成9年度ぐらいをめどに検過程を市民に公開する情報公開条例について、すでに1都府県で提案しているが、(7)本市はいつ制定するのかが、(7)市長などの資産公開条例を早く制定すべきではないか。

東小金井駅北口の区画整理計画について、(7)他市では素案提案から計画決定まで2、3年の期間を要しているが、本市ではどうか。(7)建設的な議論の場として市民委員会を設置しないか。(7)過日の特別委員会の中止を反対住民の会に連絡するなど、信頼確保へ

青木議員 ①東小金井駅北口整備のための市の調査では、地域特性を「土地の利用度が高い」「至近距離に職場がない」などと分析しているが、これは第四次全国総合開発計画等の上位計画をもとにした

したものを示すべきではないか。また、今一番深刻な問題の一つである大気汚染問題を重点項目に環えないか。(7)市民が足元から環境を直したい。粗大ゴミとして出る冷蔵庫から伊勢崎市を視察したが、費用もかからず取扱も簡単に回収するが、(7)何かがネックで回収できないのか。(7)また、他市の実態を調査しないか。

生活環境部長 (7)再生の道について、(7)直ちに条例化するのではなく、環境管

環境管理計画の今後の
進め方について

五十嵐議員 ①国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

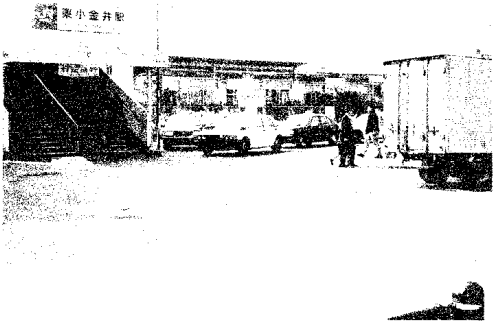
環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか



区画整理問題が論議されている東小金井駅北口



環境管理計画の今後の進め方について

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか

環境部長 (7)国で環境基本法が制定され、東京都では環境行政のあり方に関する報告書を作成した。ともに生活公害型の環境問題への対応と合わせて地球規模での視点の必要性が述べられている。(7)小金井市の地域環境管理計画は、実際どう実行されているのか



高層住宅建設では住環境に配慮を(前原町四丁目)

30m道路沿線のまちづくりについて

野見山議員 ●30m道路沿

いでは、1階建てのマンション建設計画が2つもあり、今後住民から不安が出てくる。市も余り高いものは困るとい

野見山議員 ●30m道路沿いでは、1階建てのマンション建設計画が2つもあり、今後住民から不安が出てくる。市も余り高いものは困るとい

市児童公園等の管理運営について

板倉議員 ●市内には児童

遊園、子供広場が90か所ある。しかし、設備の不十分など

新小金井駅前の暫定整備に伴う諸問題

武井議員 ●新小金井駅前

暫定整備に伴う諸問題について、(1)駅前広場のゴミの清掃

特別養護老人ホーム対策を急げ

小尾議員 ●特別養護老人

ホームに入所申請しても、入居できない待たされている人が

小尾議員 ●特別養護老人ホームに入所申請しても、入居できない待たされている人が

生活環境部長

●新しい生活環境を

実現させる。そのためには、生活環境を維持、発展させる

ごみ減量とリサイクルについて

森戸議員 ●ごみの減量と

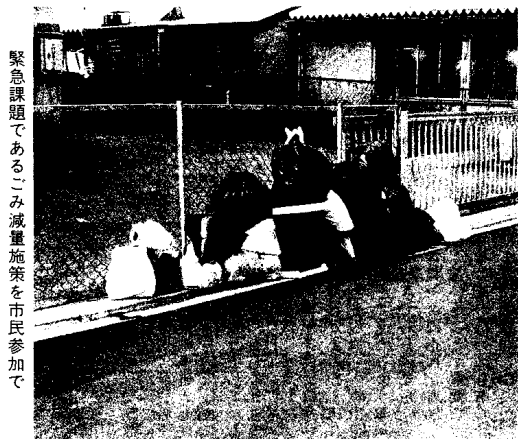
リサイクルが緊急課題となつて、(1)リサイクルの推進

市長

●東小金井駅北口の

問題は焦眉の急であるという認識は変わっていないが、関係機関とも連携をとりながら

東小金井駅北口の問題は焦眉の急であるという認識は変わっていないが、関係機関とも連携をとりながら



緊急課題であるごみ減量施策を市民参加で

否決した意見書

米の輸入自由化に反対し、食糧の自給確保を求めるとする意見書

賛成討論(要旨) 日本共産党 長谷川議員

第一に、安全性の問題は第一義的に考えるべきであり、安全基準の高い我が国のコメ

小選挙区並立制、政党助成法の廃案を求めるとする意見書

賛成討論(要旨) 日本共産党 井上議員

連立与党が提案中の小選挙区並立制及び政党助成法につ

公明党 和田議員

一粒たりともコメを日本に

時代錯誤も甚だしく、調整案」を拒否したならば、コ

大衆党 野見山議員

小選挙区並立制を導入して

それそれ。また、我が国で小選挙区制が導入された時、

賛成 日本共産党、明政会(1)、自民党(1)、大衆党

賛成 日本共産党、明政会(1)、自民党(1)、大衆党

問題の中心

政治倫理条例とは

平成4年12月に公布された「政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律」では、地方公共団体の長等の資産等(土地、建物、預貯金、有価証券、自動車、美術工芸品、貸付金、借入金など)の公開を義務づけ、平成7年12月末までに必要な措置を講ずることとされています。

本市でも、平成7年6月定例会には提案したいとして、準備に入るとの答弁が今定例会の一般質問の中でなされ、これに可決、今後、議会運営委員会が調査していくこととなっています。

都市計画税の負担軽減について

土地及び家屋の価格は3年ごとに見直しが行われ、平成6年度は評価替えの年度にあたりません。そのため、平成5年6月定例会では、地方税法等の一部改正に伴い、市長から固定資産評価替えに伴う負担調整率の措置等を内容とする市税賦課徴収条例の一部改正案が、また、今定例会では、引き続き都市計画税の負担軽減を図るため、同条例の一部改正案(4ページ参照)が提出され、市議会はそれぞれ可決しています。

2つの条例改正による平均的な土地・家屋所有者の税負担は、議会に提出された資料により、次のようになっています。

モデル計算 設定例

Table with 2 columns: Category (Land, House) and Item (Residential land, etc.), showing evaluation amounts and ratios.

Table showing tax rates for various categories from Heisei 5 to Heisei 8, including fixed asset tax and city planning tax.

※固定資産税率は1.4% 都市計画税率は0.25%として試算

市議会からのお知らせ

議長から、請願・陳情の採決基準について新たな提案が議会運営委員会にあり、次のように決定しましたので、お知らせします。

請願・陳情の審査結果の決定方法が変わります

請願・陳情の審査結果について、本市議会では従前から採択又は不採択のいずれかとしていましたが、請願・陳情者の願意を踏まえ、平成6年2月1日から6か月間を試行期間としながら、趣旨採択、一部採択、一部趣旨採択という結果も出せるようになります。

なお、試行後の検討が必要な場合には、見直しができることとなっておりますので、詳細につきましては、改めてお知らせする予定です。

2月14日(月)から 第二庁舎で窓口業務開始

各課の配置は次のとおりです。

Diagram of the 2nd building showing floor levels and departments: 8F Dining Hall, 7F Education Committee, 6F Information, 5F Management, 4F Environment, 3F Tax, 2F Health, 1F Citizen Services.

※市議会は現在の本庁舎4階でわかりません。

次の市議会定例会は 3月2日から開催予定です。

編集後記

寒中お見舞い申し上げます。「激動の」という形容詞が似つかわしい一九九四年の幕明けとなりました。また、「冷え込んだ」と言えば、最近の朝方もめっきりという感じが、最近景気の方もなかなか回復のきざしが見えません。

(議会報編集委員会)

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

総務委員会 2月1日(火)

- 文化センター建設促進に関する請願書
小金井市役所北町分室移転促進に関する陳情書
上之原会館1階部分を消費者センターとして位置づけ、センターとしての機能を充実させることを要請する陳情書
公共建築物の設計者選定に関する陳情書
真に国民のための公共事業推進を求める陳情書
中町三丁目芳須ビル(教育委員会)の有効利用に関する陳情書
消費税の税率引き上げ反対及び廃止に関する意見書の提出を求める陳情書
日本の侵略戦争の被害者一人一人に対する謝罪と補償を実現するための立法化を求める陳情書
小金井市の事務事業見直しに関する緊急対策決議を求める陳情書
新庁舎に組合事務所が入居することに反対する陳情書

厚生文教委員会 2月2日(水)

- 「ケア・センターやわらぎ国分寺」の助成金に関する請願書
厚生省が建設予定の「戦没者追悼平和祈念館」を「戦時の国民生活の悲惨さ」だけでなく、アジア諸国への加害の事実も正確に展示して後世に伝え、永久不戦に資する「15年戦争資料博物館」に計画を変更することを求める陳情書
保育・療育面での障害児への拡大を求める陳情書
放課後の子どもたちの豊かな生活を守る学童保育施設の充実を求める陳情書
あかね学童保育所の学童がより良い環境で生活することを望む陳情書
みなみ学童保育所の移転に反対する陳情書
小金井市の地域環境管理計画の実行・促進に関する再度の陳情書

建設委員会 2月3日(木)

- 市道の一部拡幅、幅員4.2mへお願いの請願書
栗山公園を含む東小金井の開発問題に関する説

明会を開いていただく陳情書

- 栗山公園整備・開設に関する陳情書
新小金井駅周辺整備についての陳情書
東急・大栄スポーツ施設の屋上ゴルフ練習場の問題から宅地開発等指導要綱に定める近隣説明の徹底化を求める陳情書
道路裁判結果の後始末に関する陳情書
小金井市前原町四丁目計画(仮称)共同住宅の建築に対して市の慎重な対応に関する陳情書

ごみ問題対策特別委員会 2月15日(火)

- ごみ減量対策及び終末処理に係る諸問題の調査
ごみ行政への市民参加の件に関する陳情書
資源ごみの回収日を増やし、可燃ごみの回収日を減らす件に関する陳情書
ごみ減量に対する陳情書

駅周辺整備・中央線立体化問題調査特別委員会

2月24日(木)

- 中央線連続立体交差化、南北交通難解消及び駅周辺開発に係る諸問題の調査
東小金井貨物駅あと地に文化センター建設を求める請願書
JR武蔵小金井駅を障害者・妊婦・病気の人がけがをしている人等誰でも使いやすいように改善改造することに関する陳情書
東小金井駅北口の区画整理事業計画に関する陳情書
東小金井駅北口区画整理事業の反対に関する陳情書

議会運営委員会 2月25日(金)

- ①次期定例会(臨時会を含む)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
③議会運営に関する議長の諮問事項について
政治倫理条例制定のための調査
市議会議員定数削減を求める陳情書